

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	小田急電鉄株式会社 SC事業部	
	連絡先	電話番号	03 - 3349 - 2101
		ファクシミリ番号	03 - 3345 - 7590
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名 称	小田急電鉄株式会社 CSR・広報部	
	連絡先	電話番号	03 - 3349 - 2504
		ファクシミリ番号	03 - 3349 - 2499
		電子メールアドレス	eco@odakyu-dentetsu.co.jp

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス：	http://www.odakyu.jp/csr
	<input type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所：	
		所在地：	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名：	
	入手方法：		
<input type="checkbox"/> そ の 他			

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前			
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降	年	月	日

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

<p>環境方針 (基本理念) 小田急電鉄は、「沿線の価値の向上」と「快適な時間の創造」に貢献するという経営理念に基づき、持続可能な発展を実現していくために、すべての事業活動における環境負荷低減と自然との共生に努めます。</p> <p>(行動指針)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 快適な輸送サービスの提供 / 環境上優れた輸送手段である鉄道の利用拡大を目指すとともに、一層の環境負荷低減に努め、快適な輸送サービスを提供します。 2. 環境に配慮した事業運営 / すべての事業活動において、汚染の予防に努め、環境マネジメントシステムの継続的な改善を目指します。 3. 自然との共生活動の推進 / 小田急沿線に存在する豊かな自然の保全に配慮するとともに、自然からの恵みを持続的に享受できるように自然との共生活動を推進していきます。 4. 法規制の遵守 / 環境に関連する法令・条例および当社が同意するその他の要求事項を遵守します。 5. 社員への啓発 / 社員への啓発活動を通じて、環境に対する意識向上を図り、環境保全活動に積極的に取り組みます。
--

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2010 年度から 2014 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	省エネルギー機器の導入によるエネルギー使用の最適化・効率化を追求するとともに、機器運転時間の見直しによる運用対策を実施する事により、総量削減義務（8%見込み）以上の削減を目指す。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排出に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。 節水型の水栓の導入や使用者に対して節水を呼びかけ、水道の使用量を計画期間中に1%以上削減することを目標とする。		
削減義務の概要	基準排出量	3,942 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	- 1
	排出上限量（削減義務期間合計）	18,135 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	8.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	積極的な高効率設備への更新などにより、基準排出量の17%以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に引き続き節水を行うことで、その他ガスを現状の1%以上削減した状態を維持する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2009 年度	年度	年度	年度	年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		3,668				
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水		54				
合計		3,722				

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2009 年度	年度	年度	年度	年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	127.3				

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2004年度、2005年度、2006年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	- 1
----------	-----

(4) 削減義務期間

2010 年度から 2014 年度まで

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	3,942	3,942	3,942	3,942	3,942	19,710
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						18,135
	削減義務量 (D = (A × B))						1,575
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)						
	排出削減量 (F = A - E)						

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

照明点灯時間の検討、空気調和設備の運転時間の見直し等の運用対策を実施した効果がみられ、特定温室効果ガスの排出量が減少した。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
1	120300	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生機の外気温を参考とした効率的な運転の実施 空調機・排気ファン運転時間の見直し	2010年度	
2	130200	13_空気調和設備の効率管理	インバーター制御方式の見直し	2010年度	
3	140200	14_給排水設備の管理	洗面所の水栓の節水コマへの交換	2011年度	
4	150200	15_照明設備の運用管理	LED照明灯具の導入	2011年度	
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

1．事業所での省エネの取り組み

施設管理者が対策を率先して行い、テナントと協議を行いながら、照明の減灯・点灯時間の見直し、空気調和設備の運転時間の見直しを行う等により、計画通り対策を実施している。また、空調機におけるインバーター制御の変更改修工事を実施し、一定の成果を確認した。

2．テナントへの働きかけ

テナント空調機の営業時間外の止め忘れなど警備員による点検確認指導により、テナントへの意識付けができた。

3．環境意識向上のための啓蒙活動

地域の環境改善活動（清掃ボランティア、違法駐車対策）へ積極的に参加し、環境に対する意識向上を図っている。

9 自動車に係る地球温暖化の対策

(1) 自動車を自ら使用する場合の地球温暖化の対策

対策内容	0台の為、該当なし
------	-----------

(2) 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

ア 基本方針

基本方針	アイドリングストップの徹底
------	---------------

イ 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策

		取組状況				
		実施中	今後実施	検討中	実施しない	該当しない
<input type="checkbox"/> 自らの貨物等の搬入のため他者の自動車を利用しているとき。 <input checked="" type="checkbox"/> 施設利用者等の貨物等の搬入等のため指定地球温暖化対策事業者以外の者の自動車を利用しているとき。						
低公害・低燃費車等の利用割合の向上	低公害・低燃費車の利用割合の向上					
	環境負荷の大きな自動車の利用抑制					
物流効率化の推進による交通量の抑制						
エコドライブの推進						
体制の整備						
貨物輸送以外の自動車交通量対策						
事業所に搬入される貨物等1トンキロ当たりの二酸化炭素(CO ₂)排出量						
						kg / t・km